

女性労働力参加の動態的理論枠組みに向けて —台湾を事例として—

竹内 麻貴ⁱ

本論文は、経済発展の後発国を視野に入れた女性の就労パターンを説明する動態的理論を導入し、台湾を事例としてその適用を行うことを目的としている。女性の労働力参加についての標準的な理論は、欧米の経済先進社会をモデルとしている。それは、農業や家業において労働力参加をしていた女性が工業化と共に非労働力化し、その後サービス産業化や男女均等を理念とする政策によって女性がふたたび労働力化していくことを予測するものである。しかし工業化の後発国である台湾では、工業化以前の女性の労働力率が低い、高学歴女性が工業化段階で非労働力化しないなど、標準理論では説明できない就労パターンがみられた。このようなパターンは、種々の構造要因・制度要因が登場するタイミングを視野に入れた動態的理論の枠組みによって説明できる可能性がある。本論文では、国際比較マクロデータの記述を通じて、標準理論では解けない女性就労のパズルが動態的理論によって整合的に説明できることを示す。

キーワード：女性の労働力参加、台湾、後発性、動態理論

1 後発国の女性労働をめぐる論点

1.1 経済発展と女性労働力参加の関係

少子高齢化社会における労働力へのニーズという政策課題が重視される以前から、主に男女均等の価値関心のもと、関連各分野において女性の有償労働への参加を説明する理論やその実証がなされてきた。主に社会学やジェンダー研究においてはこの課題は「主婦化」あるいは「脱主婦化」という概念を軸として、性別分業化とその弱体化という理論枠組みのもとで展開されてきた(吉田 2004; 田中 1996)。家族社会学のパラダイムのひとつとなっている「近代家族」論では、日本において女性が専業主婦化したのは戦後になってからだ(「家族の戦後体制」という

知見が提起された(落合 [1994] 2004)。

計量経済学分野においては、主に政策効果を同定するアプローチにより、女性の雇用労働や就業継続における両立支援プログラムの効果などが検証されているが、長期推移に注目する立場では、経済発展・工業化の進展によって女性の労働力参加を説明する議論が支配的である。工業化・脱工業化に伴う女性労働力率の変化については、(1) 農業、家庭内の手工業、自営業での商業労働に従事していた女性が工業化に伴って専業主婦化することで労働力率が下降するが、(2) 脱工業化、サービス労働化によって労働力参加が再上昇するという、「Uカーブ理論」が立証されてきた(Szulga 2014, Rau and Wazienski 1999, Tam 2011, Tanveer and Elhorst 2009, Goldin 1995, Pampel and Tanaka 1986)。

日本の女性労働力参加についても、基本的にこのU字型推移理論があてはまる。落合([1994] 2004)

i 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

が指摘しているように、日本の女性が最も専業主婦化したのは1970年代であり、それ以前は農業や自営業において比較的活発に有償労働へ参加していた。

しかし、近年東アジアを中心とする後発工業化国においては、女性労働力参加の推移に関して既存の標準理論ではうまく説明できないパズルがある。本論文では、このパズルを台湾を事例としていくつか提示し、それがどのように説明できるのかについて検討する。それを通じて、後発国をカバーするより包括的な理論のためには、女性の労働力参加に影響する各種要因が登場するタイミングに注目する必要があることを示そう¹⁾。

1. 2 既存理論への反証事例とパズル

この項では、「標準理論」では説明できない事例を3つ挙げる(それぞれパズル1~3とする)。

一つ目のパズルは工業化以前の女性労働力率に関するものである。図1は、台湾と日本の女性の年齢階級別労働力率を示したものだ。先に日本のグラフを見ると、重化学工業による高度経済成長がスタートした1950年代(グラフでは1955年)から、1975年にかけて女性が非労働力化していることがわかる。さらに1970年代のオイルショック後、主婦がパート労働に参加するようになる過程でいわゆる「M字型」就労が表れることも、グラフからみてとれる。学卒後に一度大多数の女性が就業するが、結婚・出産を機に大量の就業中断が生じてきたのである。

一方台湾の戦後の経済発展過程は、1945~1952年の農村を基盤に農産物とその加工品の輸出を軸とした経済復興期を経て工業化した。その工業化は、1953~1965年の輸入代替工業化期、1966~1973年の輸出志向工業化期、1974~1985年の重化学工業化・インフラ整備期、そして1986年以降の産業高度化期の4期に分けられる。一時期重化学工業も促進されたものの、台湾の工業化は60年代~70年代は紡績業が、80年代以降は半導体(IC)生産を主力とする電器・電子業が牽引してきた(黄 1977=2006; 石田 2003; 文 2002)。なお、1980年代からはサービス産

業も拡大している。ここで図1をみると、台湾の女性は1950年代以前の労働力率が非常に低く、工業化する前にすでに専業主婦化していたことがわかる。

日本においては主婦化が1970年代まで続いたので、女性労働力率は工業化と共に下落しており、これは「標準理論」が予測したとおりであった。しかし台湾についてはこれがあてはまらない。この一つ目のパズルは、たしかに女性労働力参加についての「標準理論」では説明できない。ただ、3節で論じるように、これは主に地理的な制約という外生要因によるものであり、台湾の「後発性」による説明ではない。これに対して以下の2つのパズルは後発国理論を構築することで解ける可能性があるものである。

そのうちの一つ(パズル2)は、女性労働力率の一貫した増加の謎である。図2は図1の台湾と日本の年齢階級別労働力率曲線を年齢階級別に描き直したもので、労働力参加パターン世代ごとの違いを知ることができる。結婚・出産期にある25~34歳女性の労働力率をみると、まず日本ではおそらく晩婚化・晩産化の影響による25~29歳女性での上昇傾向と30~34歳女性の1950~64年おける一時的な下降がみられる。しかし、台湾では両方の年齢階級において工業化後も一貫して女性労働力率が上昇し続けている。これは前項で触れたU字型の標準仮説への反証事例となっている。

このパズルは、後で詳しく議論するが、経済成長期における経済構造の特殊性によって説明できる。

最後のパズル3は、いわゆる「M字型」就業にかかわるものである。工業化あるいはそれに続く段階において、いくつかの国では女性のライフコースにおいて出産・育児による就業中断がみられるようになる。日本でもM字型の底における労働力率は上昇基調にあるもののいまだに台形型の継続就業は達成できておらず、M字型就労の解消は女性の本格的な労働力参加の課題となっている(厚生労働省『平成24年版 働く女性の実情』3項図表1-2-2など参照)。また、これまで女性の高学歴化と労働力率の関係については、高学歴化は未婚女性の労働力率

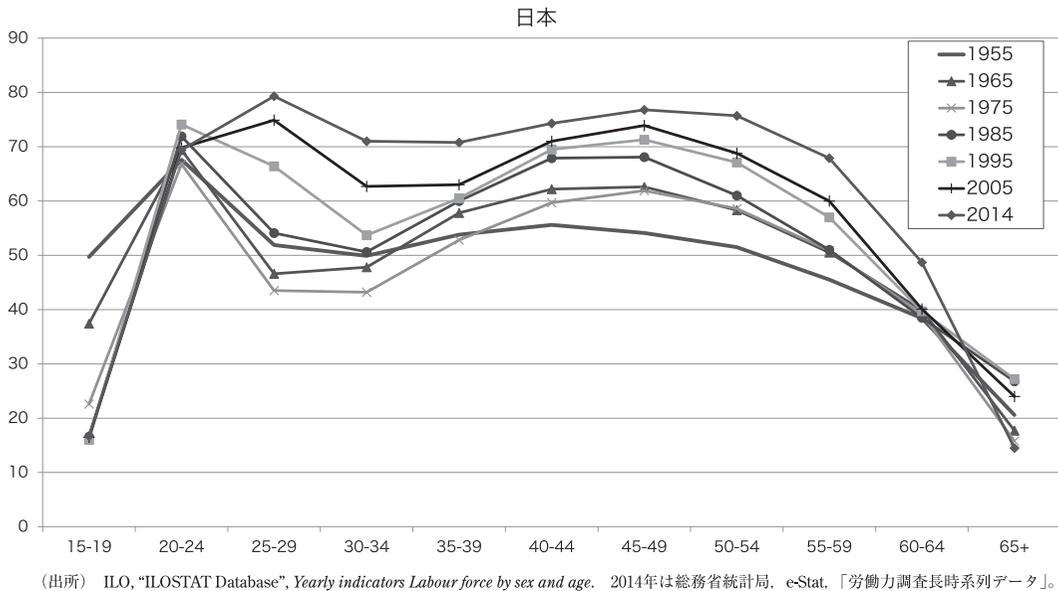
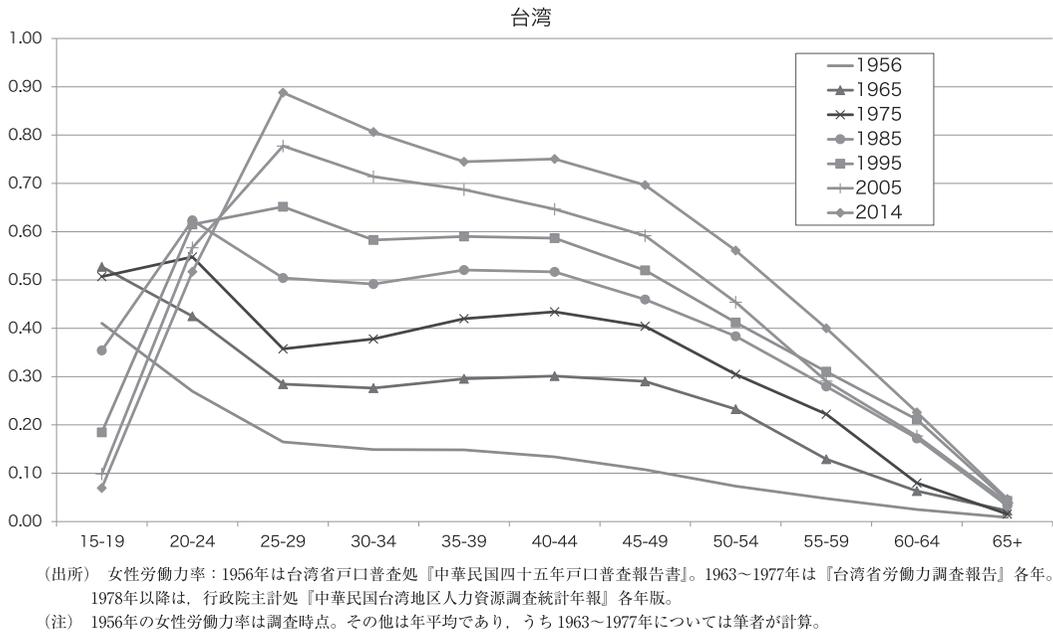


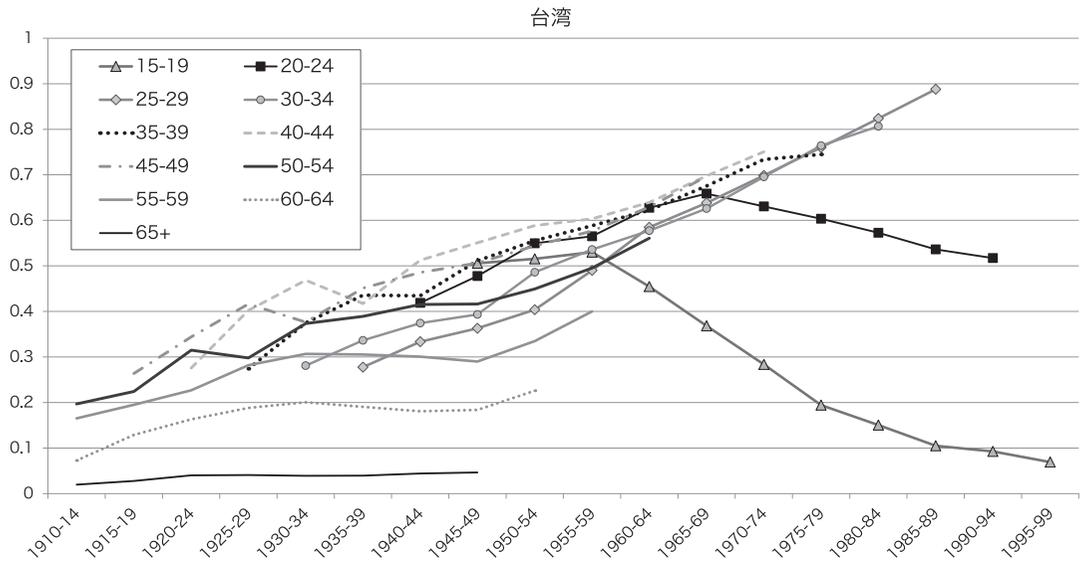
図1 台湾, 日本の女性の年齢階級別・労働力率

を高める一方、高学歴女性は学歴同類婚で稼得能力の高い男性と結婚するために経済的理由での労働力参加が生じにくく、多くが結婚・出産で離職していくとされてきた。つまり、学歴が高い女性は、学歴が低い女性よりも入職し易いがキャリアの途中で専

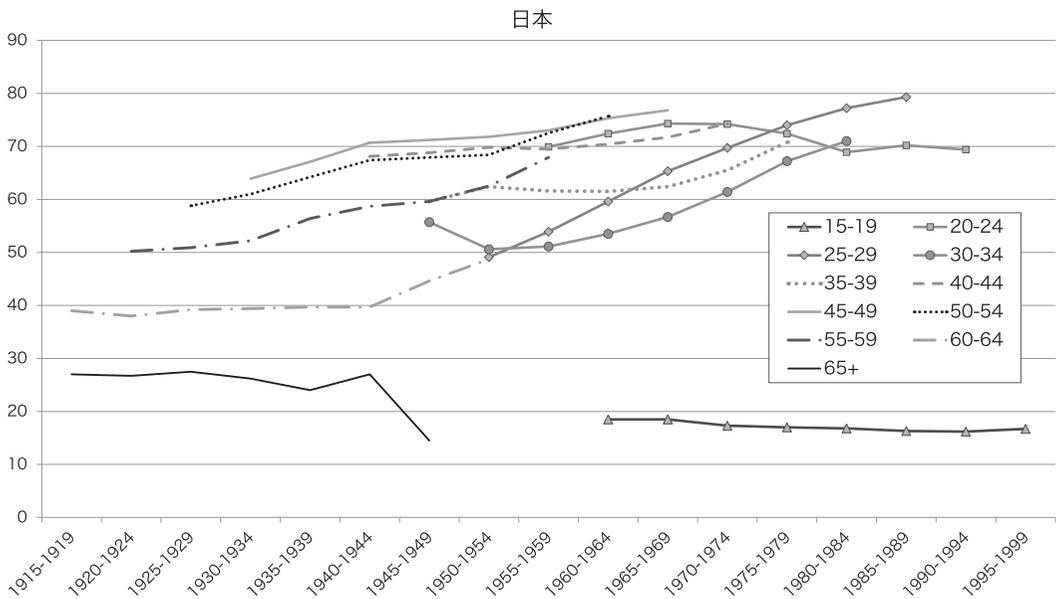
業主婦化しやすい、ということである。労働力参加の長期的変化でみれば、アメリカでも20世紀の最初10年は、労働力参加している女性の平均教育年数は女性全体のものより1年短く、働いていない女性の方が教育レベルが高かった (Goldin 1992: 135)。し

かし、こういった傾向は発展中位の社会にみられるものであり、経済・社会が成熟し高学歴女性が増え、女性全体の賃金が上昇し、高学歴の有配偶女性の就労が一般化することで解消されていく (Szulga

2014)。ただし、日本の場合は依然として学歴が大卒以上の高学歴女性は“きりん型就労” (首の部分 (若年層) が極めて長く (高く) て、背中 (中高年層) が平坦である) であり、女性全体の M 字型就労



(出所) 女性労働力率:1963~1977年は『台湾省労働力調査報告』各年。1978年以降は、行政院主計処『中華民國台湾地区人力资源調査統計年報』各年版。
(注) 年平均であり、うち1963~1977年については筆者が計算。



(出所) ILO, "ILOSTAT Database", Yearly indicators Labour force by sex and age.

図2 台湾・日本における年齢階級別女性労働力率

とともにその問題が指摘されてきた（厚生労働省『平成20年版 働く女性の实情』）。

さて、ここでも台湾は反証事例となっている。図3は台湾における高学歴女性（大卒以上）のコーホート別年齢階級別労働力率を示したものであるが、平均的に就業中断はみられず、労働力率は比較的高い水準を維持し、欧米諸国でみられる「台形」に近いパターンがみられることがわかる。

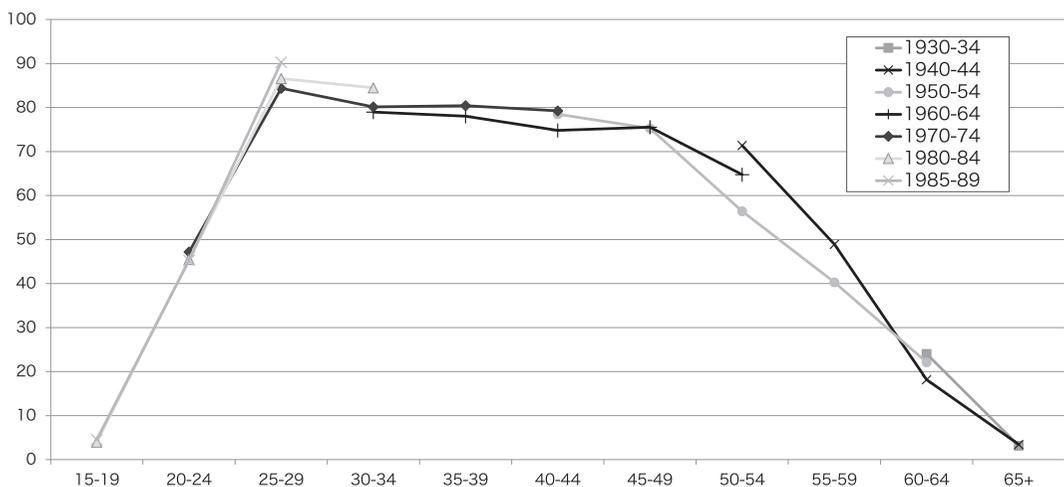
台湾女性の高学歴化は80年代以降急激に生じたが、1960年代以降生まれの世代では、離職型（就業中断が生じ、その後の再就業もないパターン）も、就業中断型（M字型）もみられない。

このように、台湾においては日本や韓国といった同じ東アジアの国でみられる女性の就業中断が目立たないことは、何人かの研究者らによって研究テーマとなってきた。

個人レベルの要因を明らかにした代表的なものとしては、1995年の社会階層と社会移動全国調査と1996年のTaiwan Social Change Survey データを用いたイベントヒストリー分析を行い、結婚・出産前後それぞれでの離職の規定要因を日本と台湾で比較したYuの研究がある（Yu 2005, 2006, 2009）。主な結果としては、日本では家庭のライフステージが妻

の再就業のタイミングに影響を与えており、夫の収入が高い場合²⁾、夫以外の親族サポートがない場合に結婚・出産での離職が生じていた。だが台湾では、夫の収入は妻の離職に影響せず、かわりに妻自身の無職期間が就業に影響していた。これは、長期間非労働力化することによる人的資本の低下と職にめぐり合う機会の減少を避けるために、女性自身もできるだけ離職期間を短くしようとするからだ、と解釈されている。また日本の女性が家庭での役割を期待され仕事との両立が困難になるのに対し、台湾では有配偶女性にも経済的利益が期待されるため、家庭役割への期待が比較的軽く、労働市場も仕事と家庭を両立しやすい状況にある、と結論づけている。

台湾女性の継続就業を可能としているよりマクロな社会的背景には、豊富な親族ネットワークが存続している点³⁾と、ベビーシッターによる家事・育児サポートの利用が一般的であるという点が挙げられる（台湾女性史入門編纂委員会編 2008: 32-33; Brinton et al. 2001）。だがそれ以上に、日本・韓国とは決定的に異なる点として、台湾の経済が家族経営・自営業を含む中小企業を中心に発達したため、流動性が高く人的資本が重視される労働市場と、経営者との距離が近く柔軟な就業調整がしやすい職場



（出所） 行政院主計処『中華民國台湾地区人力资源調査統計年報』各年版。

図3 台湾における高学歴女性のコーホート別年齢階級別労働力率

をもたらしたということも指摘されている (Clark et al. 1996; Brinton 2001; 和田 2002; Yu 2009)。

これらの先行研究はしかし、基本的に台湾についての事例研究であり、欧米や日本といった他の社会との比較を可能にするより一般的な理論枠組みの中に位置づけられてはいない。このことの問題点は、従来の研究では女性の労働力参加における制度的要因と構造的要因の理論的な区別が曖昧であったため、出生率などの他のパラメータを含めて台湾の女性の労働力参加を位置づけることができていない、という点に現れている (Takeuchi and Tsutsui forthcoming)。欧米諸国における女性の労働力参加が多かれ少なかれ政策・制度的なバックアップを得て達成されているため、(ドイツや南欧諸国などを除いて) 相対的に出生率を高く維持できたのに対して、台湾は極端に低い出生率に悩まされている (1951年で7.04, 2010年で0.895)。これは、日韓に比べて活発であるとされる台湾の女性の労働力参加が、政策的に推進されてきたというよりも、出生率を犠牲にしつつ何らかの構造的な変動の結果として生じてきたものであり、その変動に政策がキャッチアップしていないという後発性の問題が存在している可能性を示唆している。

1. 3 比較福祉国家研究の理論的援用

このように、台湾のような後発国に対しては、女性の労働力参加についての「標準理論」がうまくあてはまらない。本論文では、後発国も射程とし、これらのパズルも解ける可能性をもった新しい理論枠組みを提示し、それを台湾の事例に長期マクロデータを利用して適用する。

次の2節では、女性の労働力参加の長期的変化に関する先行研究を概観し、「標準理論」に欠けている視点が何かを指摘するが、結論を先取りすれば、既存の理論的・実証的研究は、女性の労働力参加の長期的変化は経済・産業構造や人口構造、学歴構成といった構造要因によってその多くを説明できることを明らかにしている。したがって、仮に女性の労働

力を促すとされる雇用均等法や税制、家庭と仕事の両立支援制度といった制度が長期的変化に与える影響を知りたいならば、構造的要因と明確に区別した理論およびモデルが構築される必要がある。だが同時に、先行研究の理論と実証は欧米社会に基づいたものであるため、単純に構造的要因と制度的要因を整理するだけでは不十分であると考えられる。

そこで、これら各要因を理論的に体系化するため、本論文では比較福祉国家研究における分析枠組みを援用する。具体的には、1990年代後半以降盛んになった東アジアを含めた比較福祉研究についての研究動向を総括し、新たな理論枠組みの構築を目指した金 (2010) を参考に、比較福祉国家研究で提示されている分析枠組みについて説明し、それがどのように本論文の理論枠組みに適用できるのかを示す。

比較福祉国家研究は各国の社会保障・福祉制度を比較するものであるが、福祉国家の形成時期と過程、その後の変容といった時間的推移に沿った動態に焦点を置く段階論と、福祉国家の多様なタイプの特徴とその差異をもたらす要因に関心をもつ類型論に分けられる。特に非欧米圏を含めた比較研究において画期となったのは、Esping-Andersen がその「福祉レジーム論」において、福祉国家成立後の各国の多様性を指摘したことである (Esping-Andersen 1990 = 2001)。福祉レジーム論は、従来の社会支出や制度整備水準などの国家間の「量的差異」ではなく、福祉の生産性や分配方式、制度のあり方といった「質的差異」を強調する。これにより、東アジア諸国が単に欧米の福祉国家に比べて社会保障が「量的に多いか少ないか」といった単線的な認識ではなく、「質的に異なる」特徴をもつものだと捉えることが可能となった (金 2010: 7-8)。

しかしこの福祉レジーム論に基づいたその後の比較研究では、日本や東アジアについて欧米と統一的な説明を提示することができず、結果的にこれらの国の「座りの悪さ」が強調されることになった。そのため、東アジアを含めた国際比較のための新たな分析視点／枠組みの構築が試みられている。

特に後発的に発展した東アジアでは、先進国を模範にした政策的対応がとられたり、急速かつ同時に生じる人口・経済構造の変化にキャッチアップする形で政策的対応がとられる傾向にあるため、社会構造の変化と政策的介入とが、欧米の経済先進社会とは異なったタイミングで生じることが多い。このため、時間軸を導入した分析視点が提起されている。従来の段階論では、特定の政策介入（たとえば社会保障制度の充実）は特定の構造変化（特に高齢化）に対応して導入されるという枠組みであったが、特定の政策介入のタイミングの違いが福祉体制の多様性を説明すると考えれば、段階論と類型論を統一的に位置づける理論を構築することができる⁴⁾。

以上を受けて、3節ではこの理論を女性労働力参加を説明する理論に援用することを試みる。金(2010)では動態的理論を社会保障制度の導入を巡って行ったが、本論文ではこれを女性労働力率に適用する新しい試みである。さらに、金(2010)は特定の制度と構造の発生のタイミングに注目したが、本論文ではもう少し包括的に複数の構造要因の発生タイミングの影響に注目する。

2 後発国を含めた比較理論

2.1 社会学における女性就労パターンの理論

女性の労働力参加を説明する「標準理論」に関して、1節では台湾の事例と関連づけ述べたが、本節ではより一般的な文脈でどのような女性の労働力参加の研究蓄積があるのかを整理する。女性の労働力参加の長期的変化に関する研究として、女性の専業主婦化と脱専業主婦化を家族形態の変動の中で説明してきた家族史研究、近代家族論、ジェンダー研究がある。落合によると、核家族と徹底した性別分業（専業主婦と男性稼ぎ手モデル）に基づく家族を相対化する「近代家族」という概念は、1970年代に隆盛を誇った欧米先進諸国の家族史研究とフェミニズム理論において使われるようになったものである（落合 2013: 533）。一般的には、近代化に伴う都市

化と工業化は、性別分業に合致するかたちで私的領域と公的領域を、それぞれ無償労働と有償労働が支配的な領域として分離させ、そのことによって「近代家族」における主婦が誕生するとされてきた。TillyとScottによると、ヨーロッパでは19世紀にはこういった領域的分離が生じたとされている（Tilly and Scott 1978）。

その後「近代家族」の概念は、1980年代以降の日本における家族研究において定着していった。落合（[1994] 2004）は、女性の年齢別労働力率の推移を出生コホートごとに比較し、1946～50年出生コホート（団塊の世代）においてもっとも「M字」の谷が深くなることから、近代家族を「戦後の家族体制」として位置づけ、「戦後女性は社会進出した」という主張が実証的な裏づけを欠くものであことを証明した。落合以後も、団塊の世代以降のコホートにおける女性の社会進出について研究が進められている。田中（1996）は性別分業の趨勢を測るため、女性の社会進出に関する3つの仮説、性別分業が強まってきたとする「主婦化説」と、逆に性別分業が弱まってきたとする「職場進出説」、さらに職場進出説の派生系として性別分業の弱体化が一部の側面だけに限られていることを強調する「進出制限説」を1920～60年出生コホートのデータによって検証した。その結果、女性の職場進出がパートタイム雇用に限定され、フルタイム雇用については進んでいなかったことから、「進出制限説」を採用している。また吉田（2004）は、やはり1920～60年出生コホートのデータにより、団塊の世代までの主婦化は確認しつつも、その後の世代のM字の底の上昇の原因は女性の社会進出によるものではなく晩婚化・晩産化によるものであると結論づけている。このように、女性の社会進出が「近代家族」を維持しながら部分的に進んだことは、単なる家族形態の実態としての「近代家族」とそれを前提に制度レベルで構築された「近代家族システム」を区別する必要性を裏付けるものであった（山田 1994: 79）。

このように、日本国内においては女性の「M字型

就労」が存在し続けていることから近代家族の概念規定やそれを用いた研究が蓄積されてきたが、その発祥の地である欧米に目を向けると、近代家族という表現は一般的ではない。その理由のひとつとしては、落合 (2013: 534) が指摘するように、20世紀後半にヨーロッパの経済先進社会では脱主婦化が生じ、女性の雇用労働が拡大した現実が挙げられよう。すなわち欧米社会はすでに近代家族が主流でない社会に変化しているのである。このヨーロッパの経験により、女性の経済活動への統合のプロセスとして、前近代社会における生産活動 (農業や家業) への参加、工業社会への移行によるそこからの排除、そしてその後の有償労働への再統合という3つの段階を経るという理論が「標準理論」になっているのである (筒井 2015: 83)。

2. 2 経済学における女性就労パターンの理論

他方、経済学の分野では、より厳密な計量的検証を経ながら工業化 (経済発展) と女性の労働力参加の関係に関する理論構築が進んでいるが、そこでは女性就労の「Uカーブ」理論が主流になっている。以下で詳しくみていくように、この理論は家族史研究においてヨーロッパの経験より提示された、女性の経済活動への統合のプロセスと整合的である。

経済学的女性労働力研究の初期段階においては、経済発展が賃労働による女性の経済的自立及び自己欲求の喚起をもたらす、男性の女性に対する支配や家庭内における家父長主義の支配からの女性の開放を伴いつつ、女性の労働力参加が高まると主張されていた (Shorter 1973)。しかし、工業化と女性労働力率の間に想定されたプラスの相関は、家族構造や出生率 (Collver and Langlois 1962; Youssef 1974)、所得格差 (Semyonov 1980)、経済的依存度 (Ward 1983) といった他の変数をコントロールすると、消えてしまうことが明らかになった。

そのような中、工業化と女性労働力率についての線形的関係を見るのではなく、より複雑な因果メカニズムを考慮する立場から、両者の間の曲線関係、

すなわちUカーブ理論が提起された。まず、Uの左半分、つまり経済発展初期の女性労働力参加の減少は、工業化による農作物や日用品の生産の商業化により、それまで家庭内でそれらの生産を行っていた女性の就労機会が減るとともに、女性が働きながら育児や家事を行うことが困難になることで生じる (Scott and Tilly 1975; Boserup 1970)。また、この段階では教育や新しい技術の獲得において男性が優先されるため、女性が労働力から排除されていく。しかし、さらなる経済発展で脱工業化と女性の教育水準の向上が生じると、女性も事務職 (ホワイトカラー職) やサービス業での就業機会を得るために、女性の労働力参加が再び高まっていく (Boserup 1970)。また Goldin (1995) は、女性の家庭外での有償労働は、経済発展の初期段階では工場でのマニュアル労働は女性には相応しくないとする規範が働くため正当性を持たないが、経済発展により小売業や事務職が増え、安全で清潔な職場が増えることで正当性を獲得するとしている。

こういったUカーブ理論は、発展段階が低い国では工業化により女性労働力率が低下するが、さらに発展が進んだ国では再び高まるという、経済発展段階の違うクロスセクショナルな国際比較データを分析した研究により支持されてきた (Rau and Wazienski 1999; Goldin 1995; Pampel and Tanaka 1986)。2000年に入ってから、より厳密な因果効果を推定するという目的で、時間的な因果効果を推定するダイナミックパネル分析による検証や変動のモデル化が進んでいる (Szulga 2014; Tam 2011; Tanveer and Elhorst 2009)。

ここでは、工業化 (一人当たりGDPやエネルギー消費量とそれらの二乗項で表される) の効果以外にも、それに伴うその他のマクロな変化の効果も同時に検証されてきた。例えば Tanveer と Elhorst は、1960年から2005年までの60カ国のパネルデータを用いたGMM (一般化積率法) 推定によって、合計特殊出生率の変化、経済成長、女性の高学歴化が年齢階級別女性労働力率に与える因果効果を推定してい

る（Tanveer and Elhorst 2009）。それによれば、高い出生率は全年齢階級の女性の労働力参加を下げ、高い教育レベルは低所得国では女性の労働力参加にマイナスだが、経済成長と発展によりプラスに転じる、とされている。また Szulga (2014) は、経済成長が女性の人的資本への投資と労働力参加に与える影響を、様々な発展段階にある国を含む1990年から2011年の国際データによって分析している。その中では、Uカーブ理論の実証に加え、経済発展初期には労働力における女性の教育達成は男性よりも低いのが後にそれは逆転すること、経済成長中期における所得の上昇は、男性の教育水準及び賃金の上昇によるものなので、この発展段階では教育水準の高い女性（妻）が働くことはコストにしかならず彼女たちは労働力とならないが、さらに経済発展と女性の教育水準の上昇が進み女性の賃金も上がると、高い教育水準の女性も労働力化することを、データの推定とシミュレーションによって理論化している。

以上の社会学・経済学による研究をまとめれば、以下になるだろう。長期的には女性の労働力率はUカーブを描き、その過程でM字型の年齢階級別労働力率曲線が生じることが、理論的にも計量的にも裏付けられてきた、ということである。

だが、この知見には主に欧米先進諸国を対象としたものであるという問題点がある。家族史研究において反証事例をもとにこの「標準理論」を再検討した研究は少ないが、例外として、ヨーロッパでも工業化が遅く中産層が歴史的にわずかしかなかったフィンランドでは、「男性稼ぎ手専業主婦型結婚」が社会で普及しなかったことを指摘した Pfau-Effinger (2004) が挙げられる。

また、Uカーブを実証してきた計量的研究においても、既存理論および実証の限界を指摘しているものもある。Rau and Wazienski は、戦後先進国において工業化が進化した1960～70年代の62カ国のデータを用い、職種構成と女性労働力参加の関係を工業化段階が異なる国の間で検証しUカーブを確認したが、その問題点として、観察期間が短くUカーブの下降

が最も激しい工業化の初期段階のデータも少ないため、十分な信頼に足る検証ができていない点を挙げている。また、1970年代以降増加した多国籍企業は多くの後発国に労働集約的工場を建設し女性に雇用を与えていることを考えると、そういった国ではUカーブがより緩やかになるか、そもそも存在しない可能性を指摘している（Rau and Wazienski 1999: 518）。すでに述べたように、マクロパネルデータによる検証も行われるようになってきているが、Pampel and Tanaka (1986: 615-617) が指摘するように、これまで蓄積されてきた研究の多くが短期間で基本的にクロスセクショナルな国際比較になっているため、欧米諸国のような典型的なプロセスが必ずしも全ての国にあてはまるとは限らないのである⁵⁾。

社会学分野でも、「近代家族」論の枠組みにおいて主婦化・脱主婦化理論の再検討をする動きがみられる。落合は、近代家族成立のメルマークとしてこれまで出生率と女性労働力率を提案してきたが（落合 [1994] 2004）、日本以外のアジアの後発国が1970年代以降、欧米とは異なりジェンダー体制に関しても複雑な様相をみせていることから、近代の家族変動と社会変動をとらえるための理論的基礎を人口転換とジェンダーに求める必要性を提起している（落合 2013）。第一次人口転換と主婦化が近代家族を単位とする「第1の近代」を作り、第二次人口転換と脱主婦化が個人化と家族の多様化を特徴とする「第2の近代」を開始させた、という見方である⁶⁾。そして2つの「近代」の重なり度合いの違いによって、東アジア社会の内部で家族ケアのあり方、具体的には家事・保育・介護における移民ケアワーカーの活用度合いに差があることが説明される。すなわち、「第1の近代」と「第2の近代」が切れ目なく生じる中、プライバシーを重視する近代家族が十分に確立されず、住み込みの家事労働者を外部から雇う文化が残ったまま、外国籍ケアワーカーの受け入れが始まったという説明である。

落合の理論は工業化のみならず人口転換やジェンダー意識を組み入れることで、「標準理論」よりも

家族の多様性を考慮した女性の労働力参加を説明でき、汎用性が高い。だがこの枠組みでは、そもそも主婦化が生じないまま近代化（経済発展と人口転換）を経験するケースを積極的に想定しておらず、あくまで「第1の近代」と「第2の近代」の区別がつかない社会では、主婦化と脱主婦化の区別もつきにくいという指摘にとどまっている。

3 理論とその適用

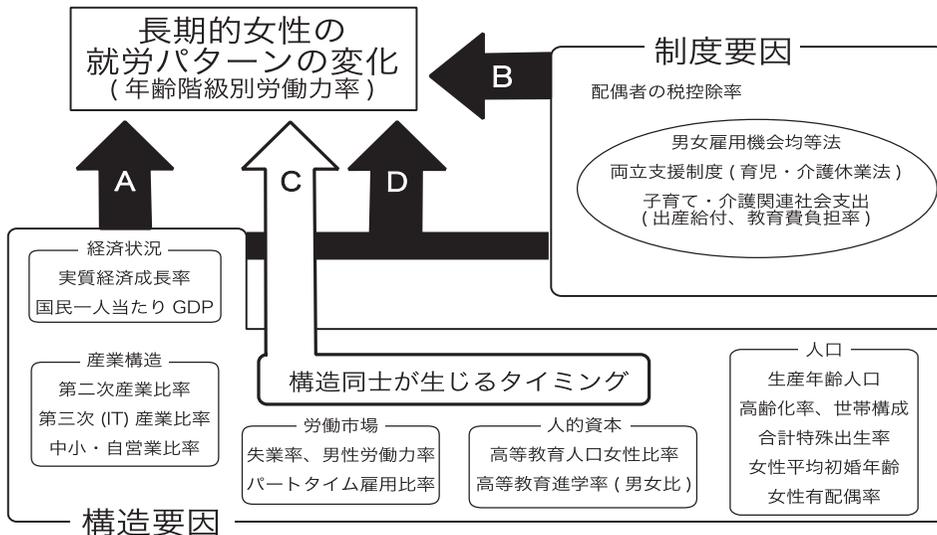
3.1 女性労働力参加の理論枠組み

以上の理論的・実証的研究は、女性の労働力参加の長期的変化については、基本的に経済・産業構造や人口構造、学歴構成といった構造要因によってその多くが説明できることを明らかにした。したがって、仮に女性の労働を促すとされる雇用均等法や税制、家庭と仕事の両立支援制度といった制度が長期的変化に与える影響を知りたいならば、それら制度的要因を構造的要因と明確に区別した理論およびモデルが構築される必要がある。だが同時に、先行研究の理論と実証には欧米に基づいたものであるため、単純に構造的要因と制度的要因を整理するだけでは

不十分であると考えられる。

そこで、これら各要因ならびに要因間の関連を理論的に体系化するため、本論文では1. 3節で説明したように比較福祉国家研究における分析枠組みを援用する。主に欧米社会を対象とした2節の先行研究での枠組みと、それ以外の後発国を含めた女性労働力参加を説明する一般的な理論枠組みを示したのが、図4である。この理論では、女性の長期的就労パターンを構造要因と制度要因に分けて捉えている。制度要因(B)が、女性の就労に直接影響を与えることを意図して導入された政策プログラムを指しているのに対して、構造要因(A)は多くの場合「意図せざる結果」として女性の就労に影響する要因を指している。たとえば第三次産業の比率は女性の就労にプラスの影響を及ぼすが、それは女性の就労を促すために作られた要因ではない。

さらにこの理論は、複数の構造要因が重なることで女性の就労に影響を及ぼすケース(C)と、構造要因と制度要因が重なることで影響が生じるケース(D)を視野に入れている。これは、同じような構造変化でも、それが生じるタイミングが異なれば（つまり異なった経済発展段階で特定の変化が生じれ



(注) 筆者作成。

図4 女性労働力参加の理論枠組み

ば), 女性の就労に異なった影響を及ぼす可能性を理論に組み入れている, というのである。

では, 以上の理論枠組みを参照しつつ, 1. 2節で提示したパズルがいかにか説明できるのかをみていくことにしよう。

3. 2 台湾工業化以前の女性労働力率

まずは1節で提起した1つめのパズル, すなわち台湾の工業化前の段階での女性労働力率が低いことについてである。このパズルは先に示した動的理論それ自体によって解かれるものではないものの, 女性労働力率についての「標準理論」への反証事例として注目に値するものである。

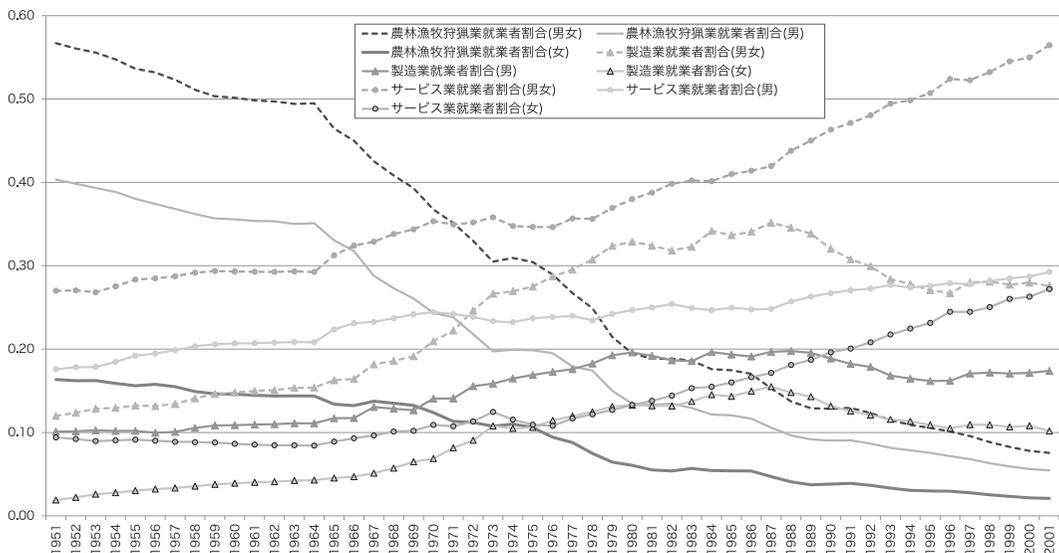
図5は, 台湾における産業別の就業者比率を示したものである。農林漁牧畜狩猟業(第一次産業), 製造業(第二次産業), サービス業(第三次産業)のそれぞれの産業ごとに就業の比率(全体, 男性, 女性)がグラフ化されている。男女あわせた全体の就業者比率の推移を見ると, 第一次産業の従業者比率は, 工業化が始まった1950年代から大きく減少している。その一方で, 第二次産業の就業者比率は1980

年代後半がピークになっており, サービス業については少なくとも1951年以降は一貫して比率を上げてきていることがわかる。

これだけを見ると産業化についての一般的な見方と矛盾しないが, 注目すべきは1951年の第一次産業の就業者比率の男女別の数値である。農林漁牧畜狩猟業就業者の全体就業者に対する比率は60%弱である。このうち男性は約40%であるが, 女性は20%に満たず, 大きな性別格差が存在している。

「標準理論」においては, 農業・自営業では女性が男性とともに有償労働に参加するという説明がなされることが多いが, 台湾の事例はこれへの反証事例となっている。そもそも家族従業者や農業従事者は調査で把握しにくいことも理由に考えられるが(Goldin 1995, Pampel and Tanaka 1986, Szulga 2014, Rau and Wazienski 1999), これは台湾に限った事情ではない⁷⁾。また, 韓国においても工業化以前の女性労働力率は日本と比べて低い水準だが, 台湾ではそれよりもかなり低い数値となっている。

台湾における工業化以前の農業段階における女性労働力率の低さを説明する議論としては, 台湾の農



(出所) 溝口編 (2008) 付録CD-ROM, 統計表第3章-3。

(注) 各割合 = 各産業就業者数 / 就業者人口 (各産業全体と男女別それぞれを筆者計算)。

図5 台湾における産業別就業者比率 (全体, 男性, 女性)

地制約についてのものが有力である。亜熱帯地域に位置し、一年を通じて温暖で夏季の雨量が多い気候的条件のもと、台湾では水稻二毛作が盛んに行われ、土地の利用率は高い。しかし、そもそもの土地面積が小さい上、山地が3分の2を占めており地形的に耕地が少ないという深刻な問題がある。そのため、台湾の農家は基本的に零細であり、その零細性は長期的にみてもほぼ変化がない(文 2002: 91)。

また、土地・労働比率の劣悪さ(土地に対する人口圧力の高さ)は戦前から続くものであり、他国と比べても際立っている。例えば、日本、台湾、韓国、フィリピンの発展初期における土地・労働比率はそれぞれ、日本が1900年で0.92、台湾が1913年で0.78、韓国が1920年で1.22、フィリピンが1950年で1.89であった⁸⁾(菊池 1974: 3, 注2)。よって、台湾は農業拡大に関しては戦前・戦後共に、耕地の空間的・面積的拡大ではなく土地面積あたりの生産性を灌漑技術の導入や化学肥料の使用により増大していく経路で行ってきた⁹⁾(菊池 1974: 文 2002)。これは言い換えれば、農業の拡大が新しい労働力を要するかたちでは行われてこなかったということである。

さらに、後にも触れるように台湾の人口動態は戦前から多産少死段階に入っており、50年代初期には自然増加率がほぼ35%の高水準にあった。そこに中国大陆からの軍民移住による人口流入が加わった結果、土地制約が高いうえ工業部門がそれほど発達していなかったこともあり、農業以外で仕事を得られない労働力が堆積した農村は人口過剰状態に陥った(文 2002: 72-73ならびに90-91; 梶原ほか 2000)。黄によれば、国民党政府の台湾移転以降、人口の自然増加率が年平均3%であったのに対して、1949年に38.2%だった就業率は、1952年には36.1%、1964年には30.4%に減少し¹⁰⁾、反対に被扶養人口の割合(一人の稼ぎ手に対する被扶養者の割合)は1949年の79%から1961~63年には94%のピークに達している。また、台湾では1956年には男性100人あたりの扶養人数が98人であったのに対し、日本では1957年に80人、アメリカとインドではそれぞれ72人であっ

た(黄 1977=2006: 19)。農地についていえば、1950年頃には農家1戸当たり耕地面積は約1.4ha、農業就業者一人当たり耕地面積は約0.5ha(文 2002: 92, 図6-2-3)で、農家1戸に実質3人程度の労働力であったことがうかがえる。すなわち、土地・労働比率の劣悪さに人口の急激な増加が加わり、50年代初頭までの台湾の農業主体の経済においては、土地に対する人口圧力が非常に高く、男性と子どもで必要な農業労働力が足りる状況が生じたと考えられる¹¹⁾。その結果、女性は10代までは畑仕事をすが、結婚後(20代以降)は家事や出産・育児と両立してまで農作業する必要がなかった、という状況が生じたのである。

3. 3 台湾工業化段階における女性の労働力率

次に2つめのパズル、すなわち台湾において工業化が進展する中で女性が専業主婦化せず、むしろ労働力率が上昇を維持したことについてである。

日本で性別分業を基盤とした経済体制(近代家族体制)が出現したのは、1960年代以降であった。この時期には重化学工業に牽引されるかたちで国民所得が大幅な伸びを見せ、雇用された稼ぎ手男性の安定した所得によって有配偶女性が専業主婦化していった。すでに触れたように、その後1970年代後半からは高度経済成長がストップしたこともあり、女性は不足する家計を補うために労働市場に参入していくが、その多くはパートタイム労働者としての再就労であり、そのために典型的なM字型就労がかたちづくられることになった。

日本の重化学工業に牽引された高度経済成長は、大企業とその下請け・関連会社である中小企業によって構成された「二重構造」を伴うものであった。そこでの標準的な働き方となったのは大企業のそれ、つまり男性の稼ぎによって家族を扶養し、女性が家事・育児・介護等のケアワークを担当するというものであった。オイルショックを契機に日本の第二次産業は重化学工業から家電、精密機械工業に移行し、サービス産業の従事者割合もさらに拡大していくが、

その後も性別分業が根強く残ることになった。

他方で台湾においては、工業化と女性の労働力参加のあいだにマイナスの関係は存在しなかった。このことを比較的長期の統計によって確認してみよう。図6は、台湾と日本について産業別・対GDP比の生産比率と女性の労働力率をグラフ化したものである。入手できるデータに制約があるために完全な比較は難しいが、まず日本については工業化が著しく進展した1960年代から1970年代前半まで女性の労働力率が下落した。これに対して台湾では第一次産業から第二次産業への大規模なシフトが生じたのが1950年代から1960年代である。女性労働力率のデータが入手できる1960年代以降の推移をみると、女性の労働力率は、変動を伴いつつも工業化と共に上昇を続けていることがわかる。

このことの背景には、台湾の経済構造、具体的には第二次産業である製造業の種目と企業規模における特徴がある。大資本による重化学工業が工業化を担った日本（ならびに韓国）と異なり、台湾の工業化による経済成長は中小・零細企業が繊維・アパレル・プラスチック製品と電器・電子製品の輸出を効率的に展開したことで達成された。台湾の経済構造にも、資本集約的産業-公営企業-大企業と労働集約的産業-民間-中小企業という構図があるが、大企業が相対的に発展していない。石田によると、台湾の工業生産額に占める公営企業と民間企業の比率は、1946年は戦後の日産接收¹²⁾と民間企業の停滞の影響もあって公営企業の81.6%に対し、民間企業は18.4%にすぎなかった。しかしその後、1947年には81.0%対19.0%、48年には72.7%対27.3%と民間企業は生産を拡大していく。1950年で68.4%対31.6%、58年に50.0%対50.0%と対等になり、59年には48.7%対51.3%と逆転した後、工業化が進展する1960～70年代にかけて両者の格差はいっそう拡大を続けた。その後も1980年で18.8%対81.2%、1993年には16.9%対81.3%へと推移しており、60年代以降の台湾の工業化・輸出は民間企業、すなわち中小・零細企業が牽引したといえる（石田 2003: 116）。

また先に述べた地理的制約により、耕地同様大規模な工場を建設する土地が確保しにくかったことも、大企業が形成しにくかった要因として指摘されている（Clark et al. 1996）¹³⁾。このように、台湾では企業規模においても日韓にみられるような大企業と中小企業の二重構造が形成されてこなかった。

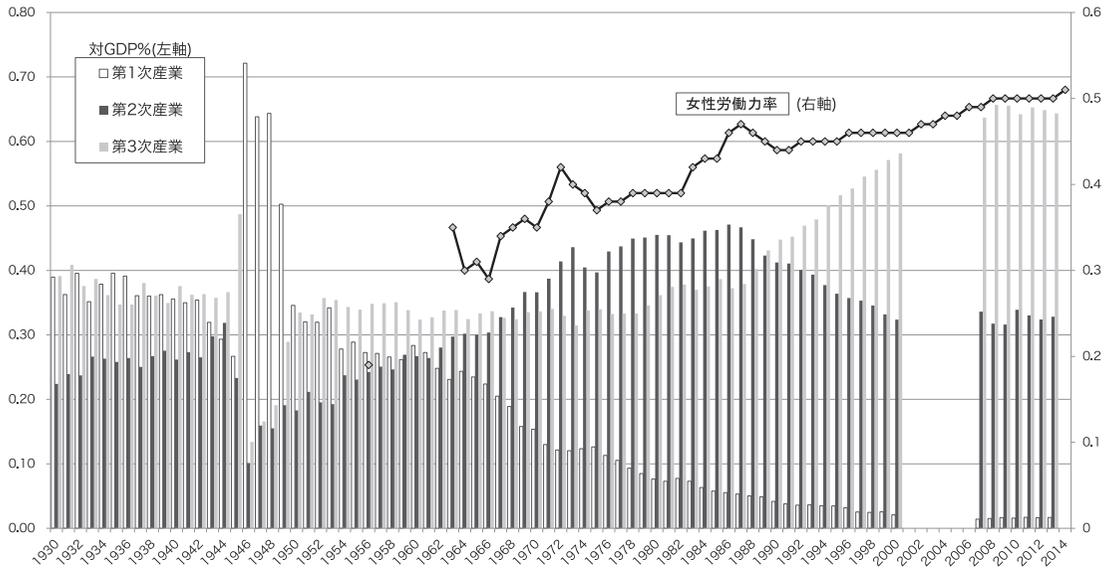
台湾と日韓の間にみられるようなマクロな企業規模構成の違いは、労働市場と雇用慣行の差異となっており、女性の就業中断の有無に影響した。長期的雇用で育成された企業特殊な人的資本を重視する大企業優位の経済構造では、その雇用慣行が労働市場で共有され流動性が低くなる。一方、短期的雇用で優秀な人材を外部市場から調達し経営を効率化する中小企業優位の経済構造では、労働市場は流動的かつより一般的な人的資本が重視される（和田 2002）。つまり、Brinton（2001）とYu（2009）が指摘した、女性にとって相対的に柔軟な就業調整と人的資本を活かした就労が行いやすい労働市場は、中小・零細企業が担った経済成長によって偶発的に生じた構造的要因によるものなのである。

3. 4 台湾高学歴女性における就業継続

最後のパズルは、就業中断にかかわるものであった。すなわち、工業化にともなって性別分業が進展し、学卒後に就職した女性が結婚・出産を機に退職するという日本において典型的にみられたライフコースが台湾においては目立たない、ということである（ふたたび図3を参照してほしい）。

この謎を解く鍵は、台湾の後発工業化、工業化の内訳、そして労働市場の人的資本構成、さらにはそういった構造変動が生じたタイミングにある。台湾は後発国に特徴的なキャッチアップ型工業化（末廣 2000）により、比較的短期のあいだに生産性の高い産業分野に転換することに成功した。すなわち、労働集約的な繊維産業から知識集約型の精密機械工業、そしてICT産業への転換を先発国よりも圧縮された期間において成し遂げることができた。その間、開発主義的な政権のもとで男女問わず急速な高学歴

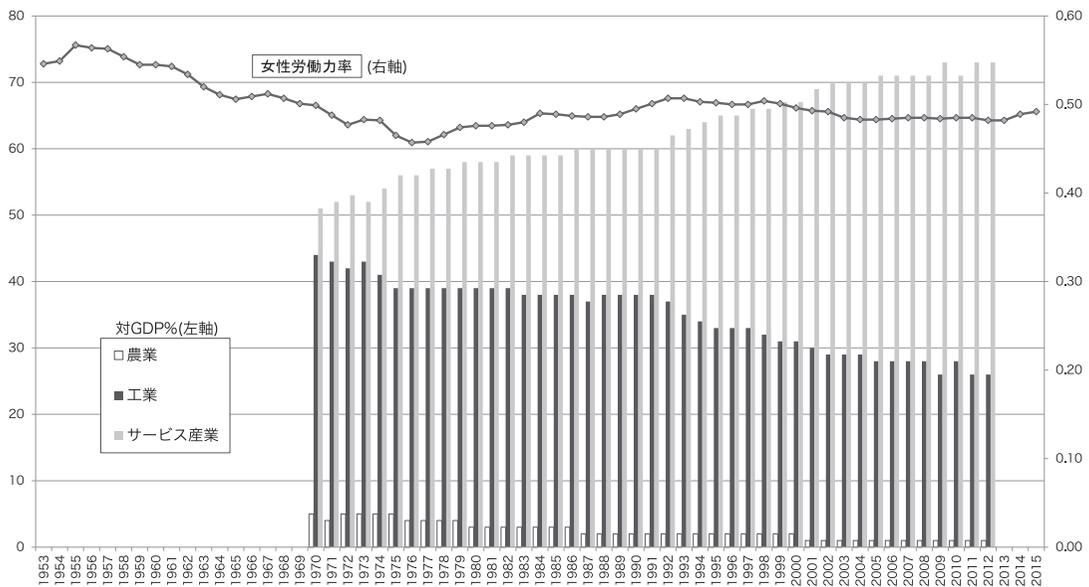
台湾



(出所) 各産業対 GDP 比率: 1930~2000年は溝口編 (2008) 付録 CD-ROM, 統計表第10章-2。2007年以降は, Directorate-General of Budget, Accounting & Statistics, Executive Yuan, Republic of China, "Statistical database", *Gross Domestic Product by Kind of Activity and Price, Principal Figures(2008SNA)-Annual by Period, Indicators and Type* をもとに計算 女性労働力率: 1956年は台湾省戸口普查処「中華民國四十五年戸口普查報告書」。1963~1977年は「台湾省労働力調査報告」各年。1978年以降は, 行政院主計処「中華民國台湾地区人力資源調査統計年報」各年版。

(注) 1930~2000年の各産業対 GDP 比率の一部は, 推計した GDP に対する比率。1963年以降の女性労働力率は年平均であり, うち 1963~1977年については筆者が計算。

日本



(出所) 各産業対 GDP 比率: The World Bank, "World DataBank", *World Development Indicators*. 女性労働力率: 総務省統計局, e-Stat, 「労働力調査 長時系列データ」。

(注) 1930~2000年の各産業対 GDP 比率の一部は, 推計した GDP に対する比率。

図6 台湾・日本における産業別・対GDP比の生産比率と女性の労働力率

化が進み、労働市場に高い人的資本を持った女性が大量に供給されることになった。台湾では1950年代以降徐々に高等教育が拡大していたが、1980年代以降の拡大は製造業のハイテク化とサービス産業の

大によって生じた質の高い労働力への需要を満たすためのものであり、高等教育が「エリート教育段階」から「マス（大衆化）教育段階」へと移行したことを意味した（小川 2008）。

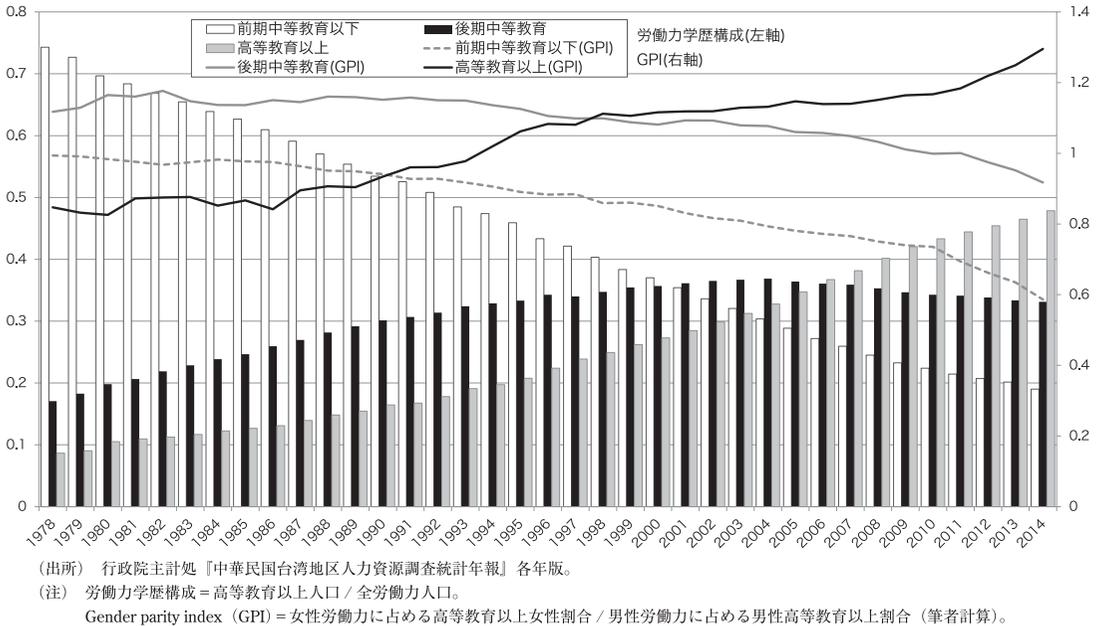


図7 台湾の学歴別労働力人口における男女比（男性に対する女性の比）と労働力人口に占める各学歴の割合

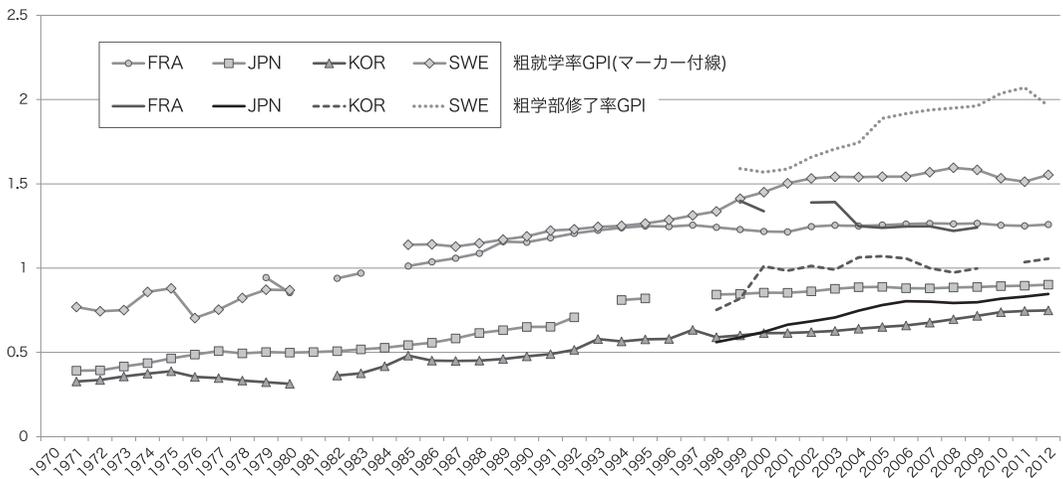


図8 日本、韓国、フランス、スウェーデンにおける学歴別男女比（男性に対する女性の比）

図7と図8は、台湾と日本、韓国、フランス、スウェーデンにおける男女の学歴構成を示したものである。条件が全く同じデータが入手できなかったために比較の際には注意を要するが、台湾よりも年代的に早く高等教育が大衆化したフランス、スウェーデン、日本では、それにもかかわらず高等教育進学の男女差が残されていたことがわかる。しかし台湾をみると、高等教育の普及後、他の国々よりも短い期間で、男女の格差が縮まっている。

欧米先進諸国の経験に基づく高学歴女性の専業主婦化は、男性の高学歴化が先行するために、その後高学歴女性が労働市場に供給された際に、すでに女性の労働市場での賃金が相対的に低く設定されてしまっていたことによって生じた。だが台湾では、高等教育における男女の格差が小さい中、その労働力需要が拡大したため、高学歴女性がその人的資本に相当する賃金を得られる労働市場が生まれた、ということである¹⁴⁾。

以上のように、女性の労働力参加に影響する構造要因をまず整理し、比較の開始時点以降でそれらの構造が生じた時期の重なり、つまりタイミングをみるという分析枠組みによって、台湾における2つのパズルは説明可能となるのである。

4 まとめと課題

本論文では、女性の労働力参加の長期的変化に関する、既存の標準的な社会的・経済学的理論では説明できない台湾の事例を元に、比較福祉国家の構造・制度・時間軸に着目する視点を援用した新たな包括的比較理論の分析枠組みを提示してきた。後発国の構造・制度の変化は、比較的ゆっくりとしたペースで工業化・脱工業化がすすみ、諸構造変化と諸制度介入が一定の対応関係において発展してきた先発の欧米社会とは異なったパターンで生じる。女性の労働力参加についての標準理論が東アジア社会に適用できないのならば、この「対応関係」を緩め、より包括的な理論枠組みを作る必要がある、という

のが本論文から得られる示唆である。

最後に本研究の課題について指摘しておく。ひとつには、理論の他の国・社会への適用である。今回は台湾を適用対象として動態的理論の枠組みの妥当性を検討した。その理由は、台湾の女性の就労パターンが、同じ東アジア社会である韓国や日本でみられるパターンと大きく異なっており、理論の汎用性を吟味するのに適していると判断したからである。しかし、他のアジア諸国、さらには南米や東欧といった経済圏においてどのような説明が可能になるのかについては、これからの検討課題となる。

次に、データ分析の課題がある。主に入手可能なデータの制約の問題から、本論文ではマクロデータの記述統計に頼らざるを得なかった。より充実したデータが整備できれば、マクロパネルデータのダイナミックな分析によって、より因果関係的に厳密な理論の検証が可能になるかもしれない。

謝辞

本研究は、日本学術振興会特別研究員（DC2、平成25年度採用）の研究費助成によるものである。

注

- 1) 本論文における労働力率はILOの定義に従っている。すなわち、労働力率 = (就業者数 + 完全失業者数) / 生産年齢人口 (15歳以上人口) である。
- 2) 実際の分析では、妻の就業期間中における時点ごとの夫の収入がわからないため、代わりに学歴が用いられている。すなわち夫の学歴が高いほど妻の離職率は高まる、という結果であった。
- 3) 台湾の総人口と戸数 (世帯数)、一戸あたり平均人口 (人) はそれぞれ、
1956年で9,311,312人・1,630,083戸・5.7人、
1966年で13,348,096人・2,261,302戸・5.7人、
1980年で17,968,797人・3,727,902戸・4.8人、
1990年で20,286,174人・4,932,763戸・4.0人、
2000年で22,226,879人・6,456,662戸・3.3人、
2010年で23,052,041人・7,398,144戸・3.0人と、人口と戸数は増加しつつも家族規模は縮小している (行政院主計總處編『99年人口及住宅普查 總報告

統計結果提要分析』p.84)。また2010年で拡大家族のうち、祖父母・父母・未婚子でなる世帯は11.0%、夫婦・既婚子でなる世帯は4.1%となっており（同上p.63）、親族ネットワークの利用はかつてよりも困難になってきている。

- 4) 金はこれを、歴史的過程を比較できないという類型論の欠点と、一国内の問題に焦点を起しがちなため、国ごとの多様性の指摘に終始する個別論に陥りやすいという段階論の限界を相互に保管しあうアプローチでもあるとしている。だが一方で、異なる2つのアプローチを統合することは容易ではなく、段階論的に分析した各国の歴史的過程のどの時点（又は段階、期間）を類型論的に比較するのかは、研究目的によって異なるため、見出される類型も恣意的になりかねず、さらに、各比較段階における様々な要因をコントロールした上で比較は不可能に近い場合、統合的理論に普遍性を持たせる困難さも指摘している（金 2010: 527）。
- 5) Pampel and Tanaka (1986: 616) は、当時輸出による経済成長を始めていた台湾や韓国といった国々の動向に注目する必要性も指摘している。
- 6) 人口転換理論では、合計特殊出生率（出生率）と死亡率が低下し続け、多産多死から少産少死へと移行している状態を「第一次人口転換」、少産少死が確立された後に、出生率が死亡率を下回るようになりそれが持続している状態（人口置き換え水準以下に低出生率化している状態）を「第二次人口転換」という（Van de Kaa 1999）。
- 7) もちろん各国の統計における集計方法の違いが反映している可能性は排除できないが、これは今後の課題としたい。
- 8) これらの数値は男子有業者一人当たりの農地面積（ha）である。
- 9) 台湾の耕地面積及びそれが土地面積に占める割合は、1905年で65.8万 ha・18.28%、1935年で88.3万 ha・24.54%、1965年で89万 ha・24.72%となっている（溝口編（2008）の付録 CD-ROM、統計表4.6より算出）。一方、FAOSTAT（国連職業農業機関統計）のデータでは1961年以降の耕地面積の推移しか確認できないが、農地制約が小さい場合例えばフランスで63.07%、アメリカで48.86%となっている。なお、欧米先進諸国では20世紀初

頭から、生産量増加の主な手段は耕地拡大から土地生産性の向上に移行し始めていた（FAO, “The State of Food and Agriculture, 1949”）。また、日本に関しては601万 ha・19.39%となっており、農地制約そのものは台湾よりも高いといえる。さらに田畑（2013）によると、19世紀末から20世紀初頭のフランスの農用地面積は約3500万～4000万 ha、日本の農家の20世紀初頭の経営耕地面積は約530万～600万 haであった。

- 10) ここでの就業について、黄（1977=2006）は男女いずれのものかといった区別は特に記載しておらず、文脈上からも全体の就業率と考えられる。
- 11) この農地制約に注目するアイデアは、台湾の When-Hus Lin 教授から受けたコメントを機に得た。
- 12) 日本統治時代の日本人資産（日産）の接収によって行われた事業再編のこと。
- 13) 台湾の中小企業の始まりは農村工業にある。都市に集中せず飛び地的に中小・零細工場が作られたため、台湾の工業化は親族関係や地域関係を強く保持したまま進行した（Clark et al. 1996: 45）。
- 14) 台湾の行政院主計総処のデータによると、非農業部門における男女の賃金格差（男性賃金を1とした時の女性賃金、（女性平均賃金/男性平均賃金））は、1985年で0.635だったが1990年代後半から0.7台へと突入し、2013年で0.815に達している。一方『賃金構造基本調査』によると、日本の所定内給与額における男女の賃金格差は、70年代後半～90年代初頭まで0.6前後で推移し、90年代半ばから上昇するものの、2000年で0.655、2013年でも0.713である（計算方法は同上）。また OECD のデータによると、2012年それぞれの男女賃金格差は、日本で26.5%、韓国で36.3%、アメリカ17.8%、フランス14.1%（ただし2010年）である。なお、OECD の数値は、フルタイム雇用における平均賃金（中央値）の男女差を男性平均賃金（中央値）で割り、女性賃金が男性賃金より何%低いかを表している。そのため、先の台湾と日本の統計と合わせて解釈するには注意が必要だが、台湾における男女の賃金格差が日本に比べて歴史的に小さく、現在は他の東アジアの国に比べて欧米並みにまで縮小していることを示す参考として示す。

参考文献

- Boserup, E., 1970, *Women's Role in Economic Development*, Earthscan: Cromwell Press.
- Brinton, M. C., 2001, "Married Women's Labor in East Asian Economics," M. C. Brinton ed., *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford: Stanford University Press, 1-37.
- 文大宇, 2002, 『台湾 (東アジア長期統計 別巻2)』勁草書房.
- Clark, C., J. Clark, and B.-e. Chou, 1996, "Women and Development in Taiwan: The Importance of the Institutional Context," K. C. Roy, C. A. Tisdell, and H. C. Blomqvist eds., *Economic Development and Women in the World Community*, Westport: Praeger Publishers, 37-48.
- Collver, A and E. Langlois, 1962, "The Female Labor Force in Metropolitan Areas: An International Comparison," *Economic Development and Cultural Change*, 10: 367-385.
- Esping-Andersen, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press. (= 2001, 岡沢憲美・宮本太郎訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房.)
- Goldin, C., 1992, *Understanding the Gender Gap: An Economic History of American Women*, New York: Oxford University Press.
- , 1995, "The U-Shaped Female Labor Force Function in Economic Development and Economic History," T. P. Schultz ed., *Investment in Women's Human Capital*, Chicago: University of Chicago Press, 61-90.
- 石田浩, 2003, 『台湾経済の構造と展開——台湾は「開発独裁」のモデルか (第2版)』大月書店.
- 梶原和弘・武田晋一・孟建軍, 2000, 『経済発展と人口動態 (東アジア長期経済統計2)』勁草書房.
- 菊池真夫, 1974, 「農業発展と灌溉投資——戦前期台湾における費用便益分析を中心として」『農業総合研究』28(2): 1-37.
- 金成垣, 2010, 『現代の比較福祉国家論: 東アジア発の新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房.
- 黄富三, 1977, 『女工興台湾工業化』牧童出版 (= 2006, 石田浩訳『女工と台湾工業化』交流協会).
- 溝口敏行編著, 2008, 『アジア長期経済統計〈1〉台湾』東洋経済新報社.
- 落合恵美子, 2004 [1994], 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた (第3版)』有斐閣.
- , 2013, 「近代世界の転換と家族変動の論理——アジアとヨーロッパ」『社会学評論』64(4): 533-552.
- 小川佳万, 2008, 「高等教育の発展」広島大学大学教育研究センター編『台湾の高等教育——現状と改革動向』広島大学高等教育研究開発センター, 95: 1-11.
- Pampel, F. C. & K. Tanaka, 1986, "Economic Development and Female Labor Force Participation," *Social Forces*, 64(3): 599-619.
- Pfau-Effinger, B., 2004, "Socio-historical Paths of the Male Breadwinner Model: An Explanation of Crossnational Differences," *British Journal of Sociology*, 55(3): 377-99.
- Rau, W. and Wazienski, R., 1999, "Industrialization, Female Labor Force Participation, and the Modern Division of Labor by Sex," *Industrial Relations*, 38(4): 504-521.
- Scott, J. W. and Tilly, L. A., 1975, "Women's Work and the Family in Nineteenth-Century Europe," *Comparative Studies in Society and History*, 17(1): 36-64.
- Semyonov, M., 1980, "The Social Context of Women's Labor Force Participation: A Comparative Analysis," *American Journal of Sociology*, 86(3): 534-550.
- Shorter, E., 1973, "Female Emancipation, Birth Control, and Fertility in European History," *The American Historical Review*, 78(3): 605-640.
- 末廣昭, 2000, 『キャッチアップ型工業化論: アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.
- Szulga, R., 2014, "A Dynamic Model of Female Labor Force Participation Rate and Human Capital Investment," *Journal of Economic Development*, 39(3): 81-113.
- 田畑保, 2013, 「21世紀初頭における日本農業の構造変動の歴史的位相——2010年農林業センサス結果から考える」『明治大学農学部研究報告』62(4):

- 89-112.
- 台湾女性史入門編纂委員会, 2008, 『台湾女性史入門』人文書院.
- Takeuchi, M. and Tsutsui, J., 2016, "Combining Egalitarian Working Lives with Traditional Attitudes?: An Analysis of Gender Role Attitudes in Taiwan, Japan, and Korea," *International Journal of Japanese Sociology* (forthcoming).
- Tam, H., 2011, "U-shaped Female Labor Participation with Economic Development: Some Panel Data Evidence," *Economics Letters*, 110(2): 140-2.
- 田中重人, 1996, 「戦後日本における性別分業の動態：女性の職場進出と二重の障壁」『家族社会学研究』8: 151-161.
- Tanveer, M. & P. Elhorst, 2009, "Demographic Transition and Female Labor Force Participation Behavior: An Empirical Investigation," *Proceedings of European Economic Association and Economic Society 2009 Parallel Meetings*.
- Tilly, L. A. and Scott, J. W., 1978, *Women, Work, and Family*, Boston: Rinehart and Winston.
- 筒井淳也, 2015, 『仕事と家族』中公新書.
- Van de Kaa, D. J., 1999 "Europe and its Population: the Long View," D. Van De Kaa, H. Leridon, G. Gesano and M. Okólski, *European Populations: Unity in Diversity*, Boston: Kluwer Academic Publishers, 1-49.
- 和田耕治, 2002, 「台湾中小企業の柔軟性と支援政策」福島久一編『中小企業政策の国際比較』新評論, 88-105.
- Ward, K. B., 1983, "The Economic Status of Women in the World System: A Hidden Crisis in Development," Bergesen, A. ed., *Crisis in the World System*, London: Sage.
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ』新曜社.
- 吉田崇, 2004, 「M字曲線が底上げた本当の意味：女性の「社会進出」再考」『家族社会学研究』16(1): 61-70.
- Youssef, N. H., 1974, *Women and Work in Developing Societies*, California: University of California Press.
- Yu, W.-h., 2005, "Changes in Women's Postmarital Employment in Japan and Taiwan," *Demography*, 42(4): 693-717.
- , 2006, "National Contexts and Dynamics of Married Women's Employment Reentry: The Cases of Japan and Taiwan," *Sociological Quarterly*, 47(2): 215-243.
- , 2009, *Gendered Trajectories: Women, Work, and Social Change in Japan and Taiwan*, Stanford: Stanford University Press.

Toward a Dynamic Theory of Female Labor Force Participation : The Case of Taiwan

TAKEUCHI Makiⁱ

Abstract : The aim of this paper is to build a dynamic theory to explain women's labor force participation, which covers women's labor forces in late-industrialized societies, and to apply this theory to the case of Taiwan. The standard theory of women's labor force participation is modeled after Western industrialized societies. The theory predicts that women, who are in the labor force in agriculture or family business, then leave the labor force during the process of industrialization. The next step is that women enter the labor market again following post-industrialization and the appearance of family policy. However, in Taiwan, a late-industrialized society, the standard theory of women's labor force participation has no application: there were relatively less active working women before industrialization, and little housewifization of highly-educated women in the process of industrialization. Such a seemingly irregular pattern can be well explained by a dynamic theory, which considers the timing of appearances of various structural or institutional factors. This study argues that a new dynamic framework can solve the puzzle of women's labor force participation in late-developed societies, through data descriptions of international macro data.

Keywords : female labor force participation, Taiwan, late-developed societies, dynamic theory

i Doctoral Program, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University